



(写真) 国際放送局 TELESUR 8月26日の軍事演習の映像を抜粋

2017年8月25日(金曜)

政治

- 「[米国 ベネズエラに金融制裁を発動](#)」
- 「[大統領 制裁に抗議](#)」
- 「[PDVSA 総裁職と石油相職が入れ替わり](#)」
- 「[野党 州知事選プレ選挙は63名参加](#)」
- 「[エクアドル 在ベネズエラ領事が帰任](#)」

経済

- 「[Crystallex ベネズエラ政府口座を差し押さえ](#)」
- 「[アエロポスタル 給料支払いは8月末まで](#)」
- 「[制憲議会 経済委員会メンバーが決定](#)」

2017年8月26日(土曜)

政治

- 「[政権支持団体による反米会合を計画](#)」
- 「[新判事 国連に現状を訴える](#)」
- 「[コロンビア 新判事6名の滞在を承認](#)」

経済

- 「[有識者 制裁に関する意見](#)」
- 「[第14回 DICOMの結果を公表](#)」
- 「[原油価格は1バレル45.54ドル](#)」
- 「[ペルー アビオール機の渡航受け入れを拒否](#)」

2017年8月27日（日曜）

政治

- 「[野党 米国による制裁を支持](#)」
- 「[政府 民兵も含めた軍事演習を実施](#)」
- 「[反政府団体がデモを呼びかけ](#)」
- 「[制憲議長 金融ブロックの首謀者を調査](#)
～米国政府への対抗措置を検討中～」

経済

- 「[DICOM ドル 使用不可の苦情が増加](#)」
- 「[金融市場 制裁は予想の範疇](#)」

社会

- 「[マドゥロ妻の甥 9月13日に判決か](#)」

2017年8月25日（金曜）

政治

- 「[米国 ベネズエラに金融制裁を発動](#)」

8月25日 米国ホワイトハウスはベネズエラで行われている人権侵害などを理由に、ベネズエラ政府および関係組織に対して以下の制裁を発動することを発表した。

- ・ PDVSA への90日以上期間の融資禁止
- ・ PDVSA を除く、ベネズエラ政府関係組織への30日以上期間の融資禁止
- ・ ベネズエラ2036年債の取引禁止
(16年12月に発効した債券)

- ・ ベネズエラ政府関係組織（PDVSA 含む）向け配当金あるいは利益送金の禁止
- ・ ベネズエラ政府関係組織（PDVSA 含む）が直接的、間接的に所有している債券購入の禁止

今回の制裁について、ホワイトハウスは

「ベネズエラ政府とその石油会社の社債発行を妨げる制裁で、同様にベネズエラ政府組織が所有している特定の債券（ベネズエラ国債2036年を想定）とベネズエラ政府組織向け配当金の支払いも制限する。

ベネズエラと米国民に与える影響を抑えるため、米国財務省はライセンスを与える。例えば、ベネズエラ政府は30日間の融資ライセンスを発行する。30日を超える期間の資金支援は禁止される。ベネズエラ政府は米国金融市場のメリットを享受することは出来ない。」とコメントした。

また米国のマクマスター国家安全保障問題担当大統領補佐官は、当面はベネズエラへの軍事介入を予定していないと短期的な軍事介入は否定したものの、将来的な軍事介入の可能性は留保している。

今回の制裁により、ベネズエラ政府は米国に関係する金融機関を通じた資金調達は困難になった。

一方で、米国向けの石油輸出は引き続き可能。他、流通市場で流通しているベネズエラ公社債の取引は引き続き可能としている。

「大統領 制裁に抗議」

8月25日夜 マドゥロ大統領はテレビで米国による制裁を非難した。発言要旨は以下の通り。

1. トランプがベネズエラ経済に金融攻撃を仕掛けている。

2. この制裁行為は自国の問題の目を他に逸らすことが目的だ。
3. 米国の意志を強いるために経済力を使うことは許されない。
4. 米国はベネズエラの生産活動を金融ツールによって窒息させようとしている。
5. 米国政府による制裁は現政権をデフォルトに迫りやることを目的にしている。
6. フリオ・ボルヘス国会議長が米国の制裁を勧めた首謀者。
7. 野党政治家は長年にわたり、米国へ制裁を求めており国の裏切り行為を続けている。最高裁と制憲議会にこの裏切り行為の首謀者に正義を下すことを求める。
8. トランプ政権の制裁行為は国際調和を破る。国連憲章の違反行為である。
9. この制裁はベネズエラの全国民に影響する。
10. ベネズエラは米国に対して24カ月の間に650億ドルを支払った（数字は正確性に欠けると思われる）。
11. 制裁の対策のためラモン・ロボ経済担当副大統領主導で来週金曜（9月1日）に、米国の投資家らと会合を行う。
12. PDVSA が原油を販売している米国の石油会社との緊急会合を行う。
13. 我々は米国以外の原油輸出先を知っている。我々は引き続き米国に石油を送りたいが、トランプ政権は望まないようだ。
14. 現在のところ大統領選は18年12月に予定されているが、正式な日は制憲議会と国家選挙委員会（CNE）が決めるだろう。

また、同日にアレアサ外相は、9月17日に米国で行われる国連総会にマドゥロ大統領は参加しないと発表した。

「PDVSA 総裁職と石油相職が入れ替わり」

8月24日 マドゥロ大統領はデル・ピノ PDVSA 総裁とネルソン・マルティネス石油相の役職を入れ替えると発表した。

マドゥロ大統領は、デル・ピノ総裁は今後、OPEC 加盟国、非加盟国との減産合意の調整の任務に注力すると語った。一般的に石油相よりも PDVSA 総裁職の方が格上という認識がある。デル・ピノ総裁にとっては実質的な降格と言える。

また、後任のネルソン・マルティネス石油相は元々 Citgo の社長や PDVSA 外国子会社の代表を務めており、PDVSA を良く知る優秀なテクノクラートと認知されている。デル・ピノ総裁と、路線の大きな変更は見られないと認識されている。

デル・ピノ総裁は一年以上前から交代がささやかれており、今回の交代は驚きの人事変更ではない。金融市場も今回の人事変更は特に大きなニュースと認識しなかったようだ。

更新した閣僚リストは以下より確認できる。

[「ベネズエラ閣僚リスト（17年8月28日更新）」](#)

「野党 州知事選プレ選挙は63名参加」

8月25日 野党連合は9月10日に行われる予定の州知事選プレ選挙（各州の野党候補者を1名に絞るための事前選挙）の候補者数を発表した。

プレ選挙はヌエバエスパルタ州、アンソアテギ州を除く21州で実施される。なお、当初プレ選挙を行うのは20州と発表していたが、バルガス州の候補者が3名いたため、1州増えて21州となった。

候補者数は全部で63名。第一正義党（PJ）、大衆意志党（VP）、発展進歩党（AP）、行動民主党（AD）、新時代党（UNT）などの政党から出馬する。

なお、キリスト教社会党（Copei）は野党連合を離脱したが、野党連合が行うプレ選挙に参加するようだ。

「エクアドル 在ベネズエラ領事が帰国」

あまり報道されていないが在エクアドル領事官が帰国した。

今回の帰国を受けて、エクアドルのフェルナンド・フロレス議員が

「在カラカスのタニア・バラオナ領事が職を解かれた。大統領と外務省がイデオロギーのためではなく、エクアドル人のために働く領事を任命することを望む」とツイッターに投稿した

タニア・バラオナ領事は熱心なチャベス信奉者だ。エクアドルはつい先日、在ベネズエラ大使をエクアドルに帰任させたばかり（「[ベネズエラ・トゥデイ No.22](#)」8月19日付記事参照）。

レニン・モレノ新大統領がベネズエラ政府と距離を置くというスタンスが決定的になったと言えるだろう。



（写真）Youtube 映像を抜粋

経 済

「Crystallex ベネズエラ政府口座を差し押さえ」

ロイター通信は、Crystallex がベネズエラ政府名義の口座の差し押さえに成功したと報じた。

Crystallex はベネズエラの金鉱山 Las Cristinas をベネズエラ政府に接収された。同社はベネズエラ政府を相手取り、国連の投資紛争解決国際センターに訴訟を起こし、14億ドル（12億ドルの元本と2億ドルの利息）を支払うよう判決がでている。

これらの判決を理由に、米国マンハッタン裁判所はベネズエラ政府が Bank of New York Mellon に保有する口座の差し押さえを認めた。

なお、ロイター通信は、宣誓文には口座に入金されている金額が書かれているとしている。一部の報道では同銀行には12億ドルが預金されているとの情報が流れている。情報の出どころは米国の報道記者（El Nacional のコレボン）のブログ「Venezuela Politica」。ネットに掲載されている資料では確かに12億ドルと書かれている。

情報の真偽は不明だが、仮に本当に一つの口座に12億ドルが預金されており、その資金が差し押さえされるとすればベネズエラは大変なことになるだろう。

「アエロポスタル 給料支払いは8月末まで」

アエロポスタルが資金繰りを理由に無期限で運航を停止した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.24](#)」8月24日付記事参照）。

同社は解雇を進めており、その解雇条件が悲惨で話題になっている。

アエロポスタル社職員（匿名希望）によると「同社は資金がなく、8月31日までの給料支払いしかできていない。食料チケットや積立金を支払う余裕もない。

もともと同社は多くの機体を所有しているが、補修するための外貨にアクセスできず、1機しか運航していなかった。

数カ月前から自社の経営状況が極めて悪いことは誰もが知っていた。飛行機が1機（マラカイボーカラカスの国内線）しか稼働していないのに会社を維持できるわけがない。

会社を維持できないことは知っていた。ただ、驚いたのは労働者解雇のための支払いが出来なくなるまで経営を続けて倒産したことだ。」

同社にはバルガス州の本社だけで1,200人の労働者がいるようだ。

「制憲議会 経済常設委員会メンバーが決定」

制憲議会は経済常設委員会のメンバーを決定した。制憲議会はこの委員会で経済政策の方向性を議論する。

与党政権が続く限り、経済常設委員会はベネズエラの経済政策に影響を与える力があり、その委員会構成員は重要な存在と言えよう。

・委員長はエドゥアルド・ピニャテ与党首席秘書官。



2012年からアリストプロ・イストゥリス氏の補欠として国会議員を務めた。

・副委員長はオーランド・カマチョ・Fedeindustria 代表



与党系企業団、中小企業連合会の代表。
ペレス・アバッド貿易国際投資相と関係が近い。

他、有名どころでは、オスカル・シャメル議員（世論会社インテルラセス代表）、ウィル・ランヘル議員（PDVSA労働組合代表）、ヘスス・ファリア議員（元貿易国際投資相）、ニコラス・マドゥロ・ゲラ議員（マドゥロの息子）、エマ・オルテガ議員（元都市農業相）など。

他18名で構成されている。

2017年8月26日（土曜）

政治

「政権支持団体による反米会合を計画」

9月16日（土曜）、17日（日曜）に「ベネズエラへの連帯を示す世界会議」が開催される。

同会議はエリアス・ハウア社会開発、ミッシェン革命分野副大統領が主宰する。同会合は17カ国の社会活動組織22団体で構成される。

米国の制裁行為を外国の組織が非難しているという格好を見せたいベネズエラ政府の意向が働いたものと考えられる。

アムネスティア・インターナショナルやユニセフなどが参加するのであれば別だが、同会合への参加団体の知名度は低いと思われる。

「得体のしれないお友達団体による米国を批判する会」という印象にとどまり、国際社会への訴求力はないが、国内向けにはある程度有効だろう。

「新判事 国連に現状を訴える」

国会に任命された最高裁の新判事（「[ベネズエラ・トゥデイ No.10](#)」7月21日記事参照）は、米州機構のルイス・アルマグロ事務局長と会談した。

その後、国際犯罪を裁くハーグの国際刑事裁判所（ICC）に制憲議会により憲法が蹂躪されているとベネズエラの現状を訴えた。

新判事らは記者らを前に

「ベネズエラで政治的な迫害、治安部隊による反政府デモ参加者の殺害が起きている。経済情勢は日々悪化している。我々は憲法を守るために戦わなければならない。」と発表した。

「コロンビア 新判事6名の滞在を承認」

コロンビア政府は7月に国会に任命された最高裁判所新判事6名の30日間の亡命を承認した。

ホセ・ルイス・ロドリゲス氏、ルベン・カリジョ氏、ゴンサロ・オリベロ氏、ラファエル・オルテガ氏、ゴンサロ・アルバレス氏、エベリン・ダポジョ氏の6名。彼らの家族もコロンビアに滞在を許可されている。

コロンビアはオルテガ元検事総長も保護しており、彼女はブラジルでの告発後に、コロンビアに戻っている。オルテガ元検事総長は、コロンビアにしばらく滞在し、亡命先を検討するとコメントしている。

なお、国家警察諜報部（SEBIN）に拘束された新判事アンヘル・セルパ氏は8月25日に釈放されたが、今後8日おきにSEBINへ出頭する必要がある。セルパ氏はハンガーストライキを続け、12キロ体重が減少した。

経 済

「有識者 制裁に関する意見」

8月25日に発表された米国による金融制裁について、ベネズエラ国内で様々な経済学者がコメントをしている。

コメントの一部を紹介する。

・ホセ・ウスカテギ経済学者

「米国の制裁によって、ベネズエラ政府の金融オプションが制限された。社会開発プログラムや公共サービスの継続に支障をきたす。対外債務の履行にも同様に影響する。

外貨不足によりベネズエラ経済はさらなる不況に陥り、インフレも加速するだろう。

国際市場で融資を得ることが困難になっている。政府はロシア、中国など友好国に資金援助を頼むだろう。」

・エンケル・ガルシア（エコノメトリカ役員）

「今回の制裁は金融市場の扉が閉められたことと同じ。債務再編の可能性を高める。ベネズエラ政府は融資を得ることがこれまで以上に難しくなる。

ただし、今回の制裁は将来的な資金調達を制限しただけで債券を発行しない限りはこれまでと特に状況は変わっていない。2036年満期の国債を除き、今まで通りベネズエラの国債、PDVSA社債は流通市場で取引できる。

米国が取引を禁止した2036年満期のベネズエラ国債は米国内では取引できないが、欧州など他の市場であれば取引可能。」

・ラファエル・キロス石油専門家

「制裁は PDVSA のキャッシュフローに悪影響を与える。もしベネズエラが国債を発行しても、米国系の会社には頼ることが出来ない。今後は食料品や医薬品の輸入が更に制限されるだろう。」

・フランシスコ・ロドリゲス・投資会社調査部長

「制裁は即座のデフォルトを意味しない。だが、中期的には悪影響を与える。PDVSA は Citgo を担保にして外貨を調達することは出来なくなった。」

「第14回 DICOM の結果を公表」

中央銀行の外貨競売委員会は第14回目のDICOM の落札結果を公表した。

今回も特別競売。国内で製品を生産するための原材料、資材を輸入する企業に対して外貨を割り当てた。

落札レートは1ドル3, 250ポリバル

（前回よりも280ポリバル高くなった）

落札総額は2, 060万ドル。

法人への外貨割当ては162社、1, 580万ドル。

割り当てた外貨の60. 7%は原材料輸入目的、21%は部品の輸入目的だった。

法人部門への外貨割り当てはこれまでと大きく違わなかったが、個人部門は今までと様子が違った。

個人部門に適用される落札レートは1ドル9, 101ポリバルだった。

第14回のDICOM競売の申請可能枠は1ドル2, 679. 6～3, 445ポリバル。

応札可能な為替レートの枠を大きく外れた。

個人は15, 605人に合計479万ドルが落札された。

「原油価格は1バレル45. 54ドル」

8月21日～25日のベネズエラ産原油の平均価格は45. 54ドル/バレルで前週よりも0. 43ドル上がった。

2017年の平均原油価格は43. 82ドル/バレル。2016年の平均35. 15ドルよりも8. 67ドル高く、2015年の平均44. 65ドルよりも0. 83ドル低い。

「ペルー アビオール航空の渡航受け入れを拒否」

8月25日 アンソアテギ州のバルセロナからペルーのリマに向かう予定だったアビオール航空（1510便）は目的地に向けて飛び立つことが出来なかった。100名超の乗客は8時間待ち、最終的に延期が発表され、クレームが起きた。

延期の理由は「ペルー側に受け入れを拒否された。」とのこと。ペルー側の許可が下りれば8月28日に再開されるとアビオール社は報告している。

ペルーが受け入れを拒否した理由ははっきりしていないが、政治的な理由ではないかと懸念されている。



（写真）アビオール航空

2017年8月27日（日曜）

政治

「野党 米国による制裁を支持」

8月27日 野党は米国による制裁を支持する旨の声明を発表した。

1. 人権侵害と公金横領への制裁を常に我々は支持する。
2. ベネズエラ民主主義を取り戻すため諸外国に協力を求める。
3. 外国の個人、法人に対してベネズエラ政府と契約や資金支援を行うことを停止するよう求める。国会の承認を経していない契約や融資行為は憲法で禁止されている。
4. ベネズエラの経済問題は唯一マドゥロ政権に責任がある。彼がベネズエラ国内の製造業を破壊し、ベネズエラ人の生活を悪化させている。
5. 国を守ることは、国民の主権を守ること。ベネズエラ人の生活の質を守ることである。現政権はこれまでのベネズエラの歴史で最も国を破壊している。国際社会からの孤立は政権だけに責任がある。

当然、政府は野党のこの声明に反発している。

「ベネズエラ国民の生活を悪化させる金融ブロックを野党が進めている。これは声明ではなく、戦争の宣言だ。野党連合はベネズエラの敵だ。我々はこの制裁がマドゥロ大統領ではなく、3,000万人のベネズエラ国民への制裁であることを知っている。野党による妨害工作の中でも、7月30日の選挙に参加した800万人への侮辱だ。」

政府の理論では、野党が外国からの資金供給を率先して停止させ、国の運営と国民の生活を一層苦しくしていることになる。

与党の視点では、そんな野党を州の代表として認めることは困難だろう。野党政治家の州知事選参加を認めない、あるいは相当な制限を設ける可能性がある。カベジョ制憲議員は野党で政治家として機能しているのはヘンリー・ファルコン・ララ州知事とマニエル・ロサレス・元スリア州知事だけだとコメントしている。

なお、野党は米国の制裁を支持したが、拒否することはできなかった。

万が一、野党が米国の制裁を拒絶した場合、米国は誰のために制裁をしているのか分からなくなる。当然、他国もベネズエラへの制裁を行うことは無くなるだろう。

実は、8月25日に野党連合はツイッターで「ベネズエラは制裁を求めている。憲法の規定に従い、ベネズエラ政府が国会の承認を通すことを求めている。」と投稿。

野党支持者がこの投稿を「野党が米国の制裁を非難している。」と認識してしまい、野党に対して、大ブーイングが起きた。



（写真）野党連合（MUD）ツイッターより抜粋

「政府 民兵も含めた軍事演習を実施」

8月26日～27日にかけて、ベネズエラ政府は民間人も含めた大規模な軍事演習を行った。

きっかけはトランプ大統領の「ベネズエラに対して軍事介入する可能性もある。」との発言だ（「[ベネズエラ・トゥデイ No.19](#)」8月11日付記事参照）。

マドゥロ大統領はこの発言に反応し、ベネズエラ国民の団結心を高めることを目的に、軍事演習を実施した。パドリーノ・ロベス国防相は、全国で6万2,000人以上の国民が今回の軍事演習に参加したと発表した。

個人的な主観を述べれば、これはショー以外の何物でもない。ベネズエラ政府は、米国に攻撃を仕掛ける意思など毛頭ない。

核保有するような国になれば、軍事介入もあるかもしれないがそうでない限り米国も軍事介入しないだろう。また、軍事介入を容認する国際世論も形成されていない。ニュースでは大きく取り上げられているが、実際のところそこまで大きなニュースではないだろう。



（写真）ネストル・レベロール内務司法相ツイッター

「反政府団体がデモを呼びかけ」

個人的には、政府の軍事演習よりもこちらのニュースの方がはるかに心配だ。

非政府組織 Cada Vida Cuenta が8月30日（水）16時～、フランシスコ・デ・ミランダ通りのパルケ・クリスタルからチャカオ市のボリバル広場まで反政府デモを呼びかけた。

この団体は有名な組織ではないが、野党が州知事選で反政府デモの呼びかけを停止し、不満が蓄積している野党支持者の受け皿になることを懸念している。

仮に再び反政府デモが治安部隊と衝突し、死者が出た場合、街頭での反政府活動が息を吹き返し、4月のころに逆戻りしてしまうかもしれない。



La jornada denominada Cada Vida Cuenta, Memoria, Justicia y Libertad, partirá desde Parque Cristal a las 4 de la tarde y finalizará en la Plaza Bolívar del municipio Chacao.



MEMORIA JUSTICIA y LIBERTAD

MIÉRCOLES #30AGO • 4PM
PUNTO DE ENCUENTRO:
PARQUE CRISTAL
CAMINATA HACIA
LA PLAZA BOLÍVAR DE CHACAO

Convocan a marchar este 30 de agosto en Caracas en tributo a las víctimas de la violencia y los presos políticos

NTN24AMERICA.COM

「制憲議長 金融ブロックの首謀者を調査**～米国政府への対応措置を検討～**

デルシー・ロドリゲス制憲議長は、野党が外国からの資金調達をブロックしていると非難した。

この金融ブロックにより政府は対外債務の履行がなくなり、食料品や医薬品も購入できなくなり、ベネズエラ国民の生活が苦しくなる。

金融ブロックを進めている野党政治家、特にフリオ・ボルヘス国会議長を取り締まる必要があると発表した。

また、米国への対抗措置を検討しており、内容は9月1日（金曜）に発表すると宣言した。

経 済**「DICOM ドル 使用不可の苦情が増加」**

DICOM で落札したドルが使用できない問題について「[ベネズエラ・トゥデイ No.21](#)」8月17日記事で報告した。

同様のクレームが増え続けているようだ。外貨使用の問題が起きているのは、バンコビセンテナリオの口座を所有する人。場合によっては2カ月間も外貨の使用が出来ないままというケースもある。

クレーム増加を受けて全国消費者団体(ANAUCO)は、消費者が抱える問題を即時解決するための法的手続きを取ると発表した。

法的手続きの詳細は8月28日（月曜）10時30分に発表する。

「金融市場 制裁は予想の範疇」

8月25日に米国が金融制裁を発表した後も、ベネズエラの債券市場に変化はなかったどころか、債券価格はやや上昇した。

アナリストの見立てでは米国の制裁は予想の範疇であり、制裁リスクはすでに価格に反映されていたとの見解が多かった。

今回の制裁では、米国内でのベネズエラ公社債の取引を禁止すると定めた。それと同時に、取引が可能な債券リストを公表している。リストは2036年満期のベネズエラ国債以外、すべての債券が取引可能となっている。

PDVSA とベネズエラ政府は欧州とアジアの債権者に依存することになるだろう。金融制裁によりベネズエラの債務履行能力が悪化しているが、その分高い利回りを享受できる可能性がある。

特に満期が近い債券の利回りが高く、某投資会社はベネズエラ国債2018年の購入に関心を寄せている。とコメントした。2017年8月25日時点の同債券の利回りは年利50%を超えている。

社 会**「マドゥロ夫人の甥 9月13日に判決か」**

米国ニューヨーク検察庁は米国司法省にマドゥロ大統領の妻シリア・フローレス制憲議員の甥、カンボ・フローレス氏とフランシスコ・フローレス・デ・フレイタス氏の判決を下すよう求めた。

彼らは2015年11月にホンジュラス経由で米国にコカイン800キロを運ぶ途中で逮捕され、米国で裁判にかけてられている。現在のところ2017年9月12日、13日の裁判で判決が下される見込みだ。

以上